(別記様式第２号)

（甲）

温 泉 増 掘 許 可 申 請 書

年　　月　　日

石川県知事　　　　　　　　殿

 　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

法人にあっては、その名称

及び代表者氏名

（連絡責任者氏名 　 電話 　　　　　　 ）

温泉のゆう出路を増掘したいので、温泉法第１１条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 増掘の目的 |  |  |
| ２ | 増掘の場所 | 地　 　　番 |  |  |
| 地　　 　目 |  |  |
| 付近の状況 | 別図のとおり |  |
| ３ | 掘削許可年月日番号及び源泉名 | 許可年月日番　　 　号 | 年　月　日 第　　　号  | 源 泉 名 |  |  |
| ４ | 源泉の現況 | 深　 　度 | 0 ～　　 m |  ～ m |  ～ m |  ～ m |  |
| そう入管径 |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  |
| 温度／成分 |  　　℃／ | 測定日 年 月　日 |  |
| ゆう出量 |  　　　Ｌ/分 　□自噴 □動力 |
| 自然水位 | ± ｍ |
| ５ | 工事内容 | 深　　 　度 | 0 ～　 m |  ～ m |  ～ m |  ～ m |  |
| 口径 | 掘　削　径 |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  |
| そう入管径 |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  ㎜ |  |
| 工事施行方法 |  |  |
| ６ | 主要な設備の構造及び能力 | 設備名 | 構　　　造 | 能　力 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ７ | 着手予定年月日 |  　　年　　月　　日　　 |  |
| ８ | 完了予定年月日 |  　　年　　月　　日 |  |
| ９ | 工事費(予算額) |  |  |
| 10 | 申請地に増掘の権利を有することの証明 | 土地所有者名 |  |  |
| 権利の内容 |  |  |

 (備　考)

１「増掘の目的」は、 ｢ゆう出量の増加を図る」等簡潔に記載し、別紙として詳細な温泉利用計画書を添付すること。

２「増掘の場所」は、申請地の登記簿上の地番及び地目を記載すること。また、付近の状況については、申請地点を正確に記載した縮尺 1,000分の1～3,000分の１程度の見取 図を添付すること(申請地点から半径 2,000メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること) 。

３「源泉の現況」は、増掘に係る源泉の状況を次により記載すること。

　(1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。

　(2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前１年以内の測定値を測定日とともに記載すること。

４「工事内容」の口径は、掘削径及びそう入管径(内径)を掘削深度毎に記載すること。

５「主要な設備の構造及び能力」は、やぐら、ドローワークス、主要泥水ポンプ、噴出防止装置その他可燃性天然ガスによる災害を防止する上で主要となる設備について、それぞれ記載すること。

６「着手予定年月日」及び「完了予定年月日」は、できる限り確実なものであること（ 工事は、許可の日から２年以内に完了しなければならないので、本申請の時期については慎重を期すこと) 。

７　上記の他、この申請書には次の書類を添付すること。

　(1) 申請地を増掘のために使用する権利を有することを証する次の書類

　　ア　申請地が自己の所有地である場合

　　　　　土地登記事項証明書及び公図

　　イ　申請地が申請者以外の者の所有地である場合

　　　　　土地登記事項証明書、 公図及び土地の使用に関する契約書又は使用承諾書

　　ウ　申請地における行為について他法令の規制を受ける場合

　　　　　ア又はイの書類のほか使用・占用許可書又は当該申請書の写し

　(2) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面

　　ア　温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から２年を経過していない。

　　イ　温泉法の違反等により、増掘又は動力装置の許可を取り消されてから２年を経過していない。

　　ウ　法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

　(3) 申請地点を明示した縮尺25,000分の１の地形図 (申請地点から半径 2,000メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること)

　(4) 次に掲げる設備の配置並びに関係者以外の立入制限範囲、火気使用等制限範囲及び敷地境界を明示した図面

　　　主要な設備、増掘口、泥水の放出口、事務所等の附帯設備、可燃性ガス警報設備、携帯型可燃性ガス測定器及び消火器

　(5) 主要な設備の構造図

　(6) 増掘のための施設の位置、構造及び設備並びに増掘の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面

　(7) 増掘に係る可燃性天然ガスによる災害の防止に関する規程

　(8) 当該増掘に係る調査の方法を記載した書類及び当該調査の結果により推測される温泉及び可燃性天然ガスに関する所見書（記名されていること）

　　ア　原則として、次の事項について記載されていること。

　　　(ｱ) 調査方法（具体的に記載されていること）

　　　(ｲ) 増掘申請地点付近の地形、地質、地層（予想柱状等）等の概要

　　　(ｳ) 増掘の深度設定の理由

　　　(ｴ) 見込まれる泉温、ゆう出量、泉質、可燃性天然ガス等

　　　(ｵ) 既存源泉への影響

　　イ　上記の事項に関する現地調査等の参考資料を添付すること。

　(9) 工事方法及び工事中の環境への配慮に関する事項を記載した書類（当該工事に起因する環境への影響が懸念される事項及びその対応について記載すること）

　(10)掘削孔仕上断面計画図 (掘削口径、そう入管径、各径毎の深度及びストレーナー等工事施行の方法を断面図で図示すること)

　(11)増掘に係る源泉の温泉分析書の写し

　(12)定款又は寄附行為の写し (申請者が法人の場合)

　(13)申請地点から半径 500メートル以内の地域に既存源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、既存源泉所有者又は既に許可を受けている者の同意書及びこれらの者に対する当該申請の概要に関する説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

　　(既存源泉所有者等が申請者と同一人である場合は不要)

 （乙）

既存源泉所有者等に対する当該申請の概要に関する

説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

１　説明の経緯

(1) 日時及び場所

(2) 申請者の説明員の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

(3) 既存源泉の対応者の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

２　説明の状況

(1) 申請者から説明した申請の概要

　　工事概要（深度・口径・ストレーナー位置等）、見込まれる温度・湧出量・泉質、

 計画する揚湯量、既存源泉への影響等

３　説明の結果

(1) 温泉掘削に対する既存源泉所有者からの同意の有無

 （同意が得られない場合はその理由）

(2) 既存源泉所有者との質疑・応答

 （既存源泉所有者からの質問・意見及びそれに対する回答を具体的に記載すること）

４　その他

（添付書類）

・説明の際に配布した資料